

# ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

## 運用報告書（全体版） 第20期

（決算日 2023年9月19日）

（作成対象期間 2023年3月18日～2023年9月19日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月18日～2028年9月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
16期末(2021年9月17日)	円 13,340	円 1,200	% 13.0	3,319.65	% 7.0	% 98.4	% -	百万円 8,745
17期末(2022年3月17日)	11,303	0	△15.3	3,031.98	△ 8.7	96.5	-	7,171
18期末(2022年9月20日)	11,281	30	0.1	3,152.37	4.0	92.1	-	6,806
19期末(2023年3月17日)	11,377	50	1.3	3,213.77	1.9	93.8	-	6,568
20期末(2023年9月19日)	12,305	1,100	17.8	4,042.16	25.8	97.7	-	6,439

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

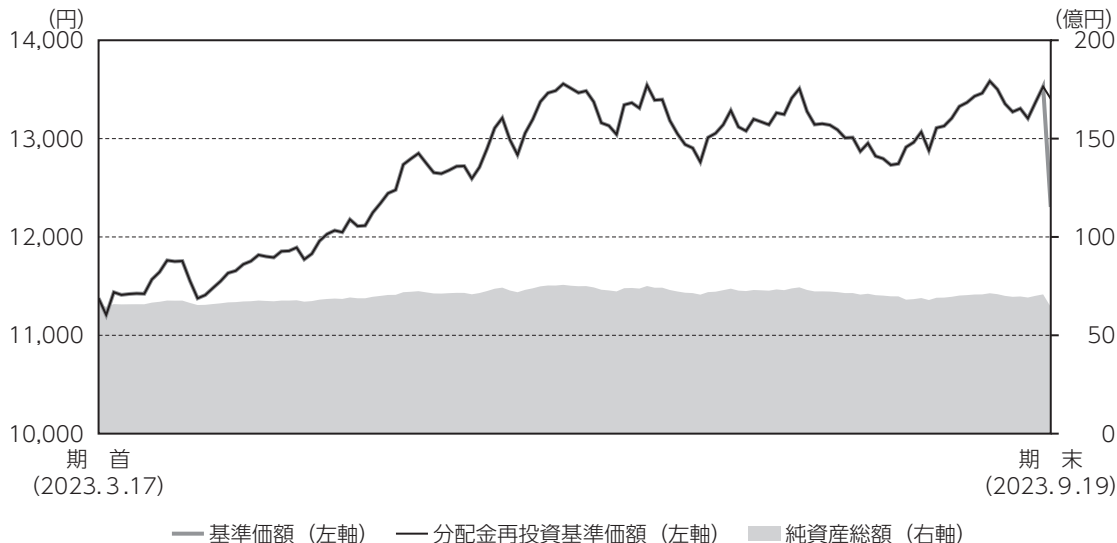
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：11,377円

期末：12,305円（分配金1,100円）

騰落率：17.8%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年 3月17日	円	%		%	%	%
	11,377	—	3,213.77	—	93.8	—
3月末	11,762	3.4	3,324.74	3.5	91.9	—
4月末	11,959	5.1	3,414.45	6.2	92.8	—
5月末	12,593	10.7	3,537.93	10.1	96.2	—
6月末	13,310	17.0	3,805.00	18.4	96.2	—
7月末	13,412	17.9	3,861.80	20.2	95.1	—
8月末	13,327	17.1	3,878.51	20.7	95.9	—
(期末) 2023年 9月19日	13,405	17.8	4,042.16	25.8	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023.3.18~2023.9.19)

### ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことで、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などを受け、8月中旬にかけてレンジでの推移となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、当作成期末にかけて上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

### ■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていること、また欧米での金融不安の高まりなどには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標やインフレ関連指標の動向、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。特に、高い競争優位性や優れた経営力、外部環境に左右されにくい独自成長要因などを有し、不透明感の強い事業環境下において相対的に堅調な業績が期待される銘柄などに注目する方針です。また、国内外の金融政策の動向が各企業の事業環境に与える影響などにも留意して運用を行う考えです。

## ポートフォリオについて

(2023.3.18~2023.9.19)

### ■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、解約による一時的な影響を除き、90%程度以上で推移させました。

業種では、保険業、情報・通信業、銀行業などの組入比率を引き上げ、化学、電気機器、食料品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

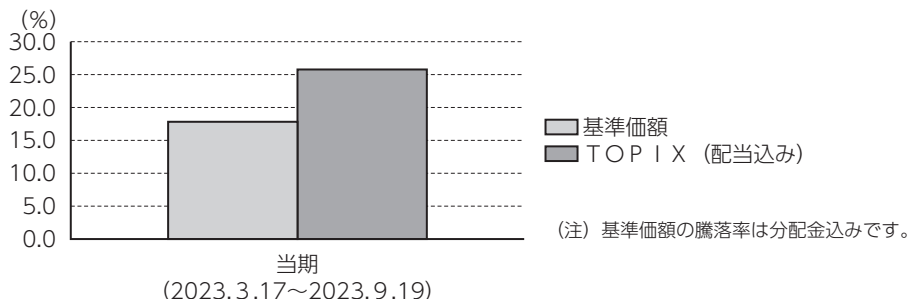
個別銘柄では、成長性、競争力、事業戦略等の定性面、時価総額、流動性等の定量面を考慮しつつ、選別を行いました。野村総合研究所、リクルートホールディングス、ディスコの組入比率の引き上げなどを行った一方、オリエンタルランド、信越化学、ソニーグループの組入比率の引き下げなどを行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。

当作成期における参考指数の騰落率は25.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は17.8%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った小売業のアンダーウエートなどはプラスに寄与しましたが、参考指数の騰落率を下回った情報・通信業のオーバーウエート、参考指数の騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、デンソー、野村総合研究所などはプラスに寄与しましたが、キーエンス、スクウェア・エニックスHD、第一三共などがマイナス要因となりました。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2023年3月18日 ～2023年9月19日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>1,100</b>
対基準価額比率	（％）	8.21
当期の収益	（円）	107
当期の収益以外	（円）	992
翌期繰越分配対象額	（円）	2,316

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	107.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		440.73
(d) 分配準備積立金	✓	2,867.72
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		3,416.19
(f) 分配金		1,100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		2,316.19

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

### ■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

当面の国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内の企業業績については、これまでは非製造業を中心に順調な出足の企業が散見される一方で、製造業では海外需要の減退から業績が停滞する企業が見られます。グローバル経済が緩やかな景気減速に止まり、警戒された米国経済も想定以上に底堅く推移する中で、海外の需要動向と製造業の業績底打ちを見越した株価の再評価のタイミングに注目します。個別銘柄については、主として成長性、競争力、事業戦略等の定性面、時価総額、流動性等の定量面を考慮しつつ、短期的な業績動向や株価位置などにも留意し、選別を進める方針です。また、国内外の金融政策の動向が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営に努める考えです。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.3.18~2023.9.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	103円	0.808%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,701円です。
(投 信 会 社)	(50)	(0.390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	15	0.121	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.121)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	118	0.932	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

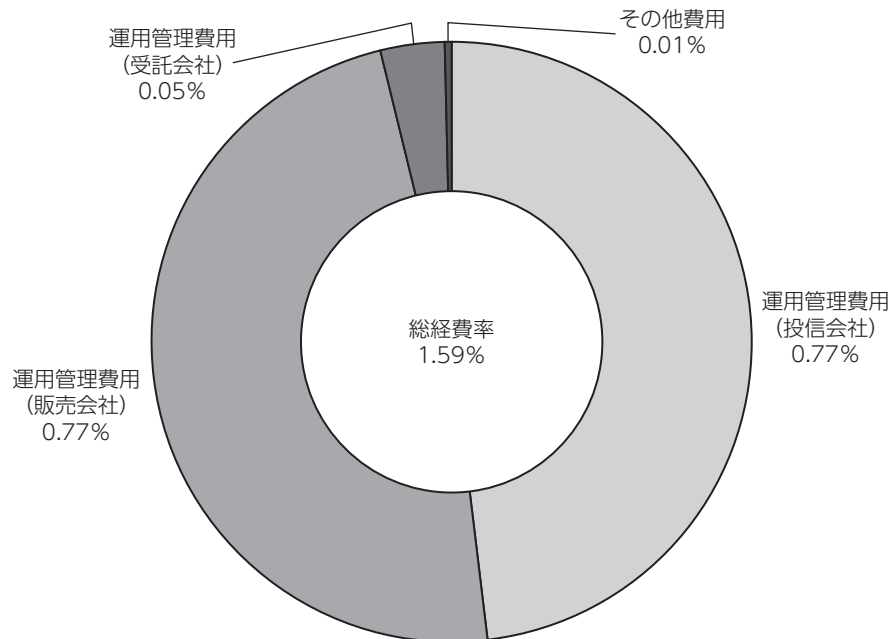
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年3月18日から2023年9月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	61,557	118,700	427,692	891,750

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月18日から2023年9月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,527,715千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,381,375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年3月18日から2023年9月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B / A	売付額等 C		D / C
区 分	百万円	うち利害 関係人との 取引状況B		百万円	うち利害 関係人との 取引状況D	
株式	2,339	1,042	44.6%	4,188	1,342	32.0%
コール・ローン	46,000	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合90.7%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年3月18日から2023年9月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,578千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,192千円
(B) / (A)	37.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	3,495,597	3,129,462   7,008,430

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	7,008,430	99.0
コール・ローン等、その他	74,244	1.0
投資信託財産総額	7,082,675	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,082,675,116円
コール・ローン等	61,724,502
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	7,008,430,614
未収入金	12,520,000
(B) 負債	642,949,683
未払収益分配金	575,693,015
未払解約金	9,954,473
未払信託報酬	57,105,368
その他未払費用	196,827
(C) 純資産総額(A - B)	6,439,725,433
元本	5,233,572,866
次期繰越損益金	1,206,152,567
(D) 受益権総口数	5,233,572,866口
1万口当り基準価額(C / D)	12,305円

\*期首における元本額は5,773,325,814円、当作成期間中における追加設定元本額は40,663,389円、同解約元本額は580,416,337円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は12,305円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月18日 至2023年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 11,544円
受取利息	609
支払利息	△ 12,153
(B) 有価証券売買損益	1,112,834,594
売買益	1,190,651,197
売買損	△ 77,816,603
(C) 信託報酬等	△ 57,302,195
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,055,520,855
(E) 前期繰越損益金	495,663,630
(F) 追加信託差損益金	230,661,097
(配当等相当額)	( 168,412,766)
(売買損益相当額)	( 62,248,331)
(G) 合計(D + E + F)	1,781,845,582
(H) 収益分配金	△ 575,693,015
次期繰越損益金(G + H)	1,206,152,567
追加信託差損益金	230,661,097
(配当等相当額)	( 168,412,766)
(売買損益相当額)	( 62,248,331)
分配準備積立金	981,535,237
繰越損益金	△ 6,043,767

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	56,383,005円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	230,661,097
(d) 分配準備積立金	1,500,845,247
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,787,889,349
(f) 分配金	575,693,015
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,212,196,334
(h) 受益権総口数	5,233,572,866口

<b>収 益 分 配 金 の お 知 ら せ</b>	
<b>1 万 口 当 り 分 配 金 ( 税 込 み )</b>	<b>1,100円</b>

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

## 運用報告書 第20期 (決算日 2023年9月19日)

(作成対象期間 2023年3月18日～2023年9月19日)

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

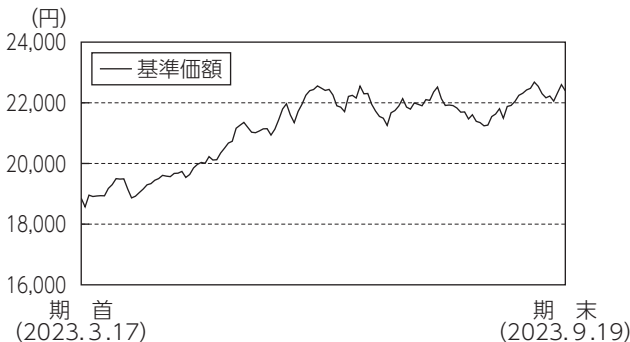
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2023年3月17日	18,854	%	3,213.77	%	%	%	—
3月末	19,500	3.4	3,324.74	3.5	92.0	—	—
4月末	19,852	5.3	3,414.45	6.2	92.9	—	—
5月末	20,936	11.0	3,537.93	10.1	96.3	—	—
6月末	22,157	17.5	3,805.00	18.4	96.2	—	—
7月末	22,358	18.6	3,861.80	20.2	95.2	—	—
8月末	22,246	18.0	3,878.51	20.7	96.0	—	—
(期末)2023年9月19日	22,395	18.8	4,042.16	25.8	89.8	—	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用してあります。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,854円 期末：22,395円 騰落率：18.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したこと、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和と継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより日本株見直しの動きが強まったことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などを受け、8月中旬にかけてレンジでの推移となりましたが、良好な企業業績や株式需給が相場を下支えし、当作成期末にかけて上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていること、また欧米での金融不安の高まりなどには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標やインフレ関連指標の動向、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。特に、高い競争優位性や優れた経営力、外部環境に左右されにくい独自成長要因などを有し、不透明感の強い事業環境下において相対的に堅調な業績動向が期待される銘柄などに注目する方針です。また、国内外の金融政策の動向が各企業の事業環境に与える影響などにも留意して運用を行う考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、解約による一時的な影響を除き、90%程度以上で推移させました。

業種では、保険業、情報・通信業、銀行業などの組入比率を引き上げ、化学、電気機器、食料品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、成長性、競争力、事業戦略等の定性面、時価総額、流動性等の定量面を考慮しつつ、選別を行いました。野村総合研究所、リクルートホールディングス、ディスコの組入比率の引き上げなどを行った一方、オリエンタルランド、信越化学、ソニーグループの組入比率の引き下げなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における、参考指数であるTOPIX（配当込み）の騰落率は25.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は18.8%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った小売業のアンダーウエートなどはプラスに寄りましたが、参考指数の騰落率を下回った情報・通信業のオーバーウエート、参考指数の騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、デンソー、野村総合研究所などはプラスに寄りましたが、キーエンス、スクウェア・エニックスHD、第一三共などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当面の国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内の企業業績については、これまでは非製造業を中心に順調な出足の企業が散見される一方で、製造業では海外需要の減退から業績が停滞する企業が見られます。グローバル経済が緩やかな景気減速に止まり、警戒された米国経済も想定以上に底堅く推移する中で、海外の需要動向と製造業の業績底打ちを見越した株価の再評価のタイミングに注目します。個別銘柄については、主として成長性、競争力、事業戦略等の定性面、時価総額、流動性等の定量面を考慮しつつ、短期的な業績動向や株価位置などにも留意し、選別を進める方針です。また、国内外の金融政策の動向が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営に努める考えです。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	25円 (25)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	25

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2023年3月18日から2023年9月19日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 552 (1,868.8)	千円 2,339,634 (-)	千株 1,340.9	千円 4,188,081

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2023年3月18日から2023年9月19日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村総合研究所	70	237,273	3,389	オリエンタルランド	62.3	328,784	5,277
東京海上HD	72.6	226,620	3,121	信越化学	69.5	299,441	4,308
リクルートホールディングス	49.4	211,011	4,271	ソニーグループ	20.1	251,797	12,527
ファナック	37	181,484	4,904	ダイキン工業	8.4	211,838	25,218
小松製作所	33	133,951	4,059	キーエンス	2.7	162,322	60,119
ユニ・チャーム	21	122,992	5,856	ファナック	37	161,150	4,355
イビデン	13.9	114,891	8,265	味の素	24	129,999	5,416
朝日インテック	40	109,463	2,736	スクウェア・エニックス・HD	23.4	128,939	5,510
S H I F T	3.8	98,406	25,896	任天堂	19.8	122,820	6,203
三菱重工業	9	70,138	7,793	ディスコ	4.4	118,201	26,863

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円					千株	千株	千円			
<b>食料品 (2.1%)</b>							シード	36.5	9.7	7,895			
味の素	37	13	76,050				ノーリツ鋼機	5.6	—	—			
日清食品HD	10.7	4.7	58,632				朝日インテック	—	40	116,600			
<b>繊維製品 (0.7%)</b>							<b>その他製品 (2.9%)</b>						
東レ	178.1	54.5	45,643				バンダイナムコHLDGS	—	15.8	51,571			
<b>化学 (8.3%)</b>							任天堂	40.5	20.7	133,535			
旭化成	34	—	—				<b>情報・通信業 (16.3%)</b>						
信越化学	22.1	41	190,527				エニグモ	45	—	—			
日本酸素HLDGS	—	6.4	23,091				S H I F T	—	3	81,075			
東京応化工業	3	2.6	23,849				テクマトリックス	33	—	—			
ダイキアクシス	55	20.5	15,108				GMOペイメントゲートウェイ	9.3	4.9	41,292			
トリケミカル	17.5	—	—				ラクス	—	11.1	24,458			
第一工業製薬	9.5	—	—				UUUM	9.2	—	—			
ソフト99コーポレーション	4	3.3	4,224				野村総合研究所	28	74.3	317,558			
富士フイルムHLDGS	19	15.7	143,074				JMDC	—	3.4	18,632			
ハーバー研究所	13.2	9.7	23,532				日本電信電話	64.5	1,675	303,175			
ユニ・チャーム	—	18.5	101,842				光通信	1.5	1.5	35,850			
<b>医薬品 (2.9%)</b>							GMOインターネットグループ	6	—	—			
第一三共	63	44.3	179,636				NTTデータグループ	29	16.1	34,727			
<b>ガラス・土石製品 (-)</b>							スクウェア・エニックス・HD	39.5	16.1	85,346			
日本カーボン	11.4	—	—				コナミグループ	—	7.2	60,206			
MARUWA	0.8	—	—				ソフトバンクグループ	—	4	25,988			
<b>金属製品 (2.1%)</b>							<b>卸売業 (0.1%)</b>						
サンコーテクノ	81.3	56.2	75,589				アルコニックス	55.5	—	—			
三和ホールディングス	—	25.5	54,213				あいホールディングス	18.8	—	—			
<b>機械 (13.1%)</b>							クリヤマホールディングス	12	8.6	7,654			
岡本工作	14	—	—				<b>小売業 (1.7%)</b>						
牧野フライス	—	2	13,920				Monotaro	28	11	17,501			
ディスコ	6.6	15.4	405,636				パンパシフィックHD	40.5	28.2	87,448			
小松製作所	—	33	148,797				<b>銀行業 (4.0%)</b>						
クボタ	32.5	—	—				三菱UFJフィナンシャルG	8	7.1	9,403			
三精テクノロジーズ	28	—	—				三井住友フィナンシャルG	26	32	243,200			
ダイキン工業	12.1	3.7	92,185				<b>保険業 (3.7%)</b>						
フクシマガリレイ	20	16.9	87,880				東京海上HD	—	64.6	231,591			
三菱重工業	—	9	79,101				<b>不動産業 (1.1%)</b>						
IHI	23.5	—	—				オープンハウスグループ	11.5	—	—			
<b>電気機器 (20.6%)</b>							三井不動産	—	20.4	70,380			
イビデン	—	12.3	98,892				<b>サービス業 (7.4%)</b>						
富士電機	—	6.9	47,975				総合警備保障	—	20	18,494			
ニデック	2.3	—	—				ディップ	14.8	11.2	41,720			
電気興業	13.9	—	—				WDBホールディングス	49.7	5.6	11,821			
ソニーグループ	46.5	26.4	338,052				オリエンタルランド	12.8	1.7	8,671			
ヒロセ電機	2	1.6	28,064				リクルートホールディングス	33.5	63.6	321,943			
アドバンテスト	3.6	1.6	25,528				鎌倉新書	88	—	—			
キーエンス	9	6.3	362,943				ペイカレントコンサルティング	—	7.7	38,269			
村田製作所	18.3	16.2	133,941				M&A総研ホールディング	—	8	26,880			
東京エレクトロン	4	12.7	263,525										
<b>輸送用機器 (9.1%)</b>													
豊田自動織機	6.5	—	—				合計	株数、金額	1,730.1	2,810	6,292,928		
デンソー	40	33.4	343,519					銘柄数<比率>	61銘柄	60銘柄	<89.8%>		
トヨタ自動車	107	80	230,400										
<b>精密機器 (3.6%)</b>													
テルモ	34	24.2	104,665										

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,292,928	89.6
コール・ローン等、その他	728,031	10.4
投資信託財産総額	7,020,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,020,960,624円
コール・ローン等	346,196,957
株式(評価額)	6,292,928,750
未収入金	378,788,817
未収配当金	3,046,100
(B) 負債	12,520,000
未払解約金	12,520,000
(C) 純資産総額(A - B)	7,008,440,624
元本	3,129,462,208
次期繰越損益金	3,878,978,416
(D) 受益権総口数	3,129,462,208口
1万口当り基準価額(C / D)	22,395円

\* 期首における元本額は3,921,417,884円、当作成期間中における追加設定元本額は163,860,970円、同解約元本額は955,816,646円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
ダイワ・トップ・オブ・ジャパン 3,129,462,208円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,395円です。

■損益の状況

当期 自2023年3月18日 至2023年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	69,490,155円
受取配当金	69,600,420
受取利息	862
その他収益金	2,926
支払利息	△ 114,053
(B) 有価証券売買損益	1,232,830,197
売買益	1,455,723,914
売買損	△ 222,893,717
(C) 当期損益金(A + B)	1,302,320,352
(D) 前期繰越損益金	3,472,180,894
(E) 解約差損益金	△1,062,161,860
(F) 追加信託差損益金	166,639,030
(G) 合計(C + D + E + F)	3,878,978,416
次期繰越損益金(G)	3,878,978,416

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。